

新型コロナウイルス対策に関するアンケート

新型コロナウイルスの感染拡大は、多くのみなさんの中に、大きな不安とともに暮らし・営業に深刻な影響を広げています。

日本共産党は、国民の命と暮らしを守るための提案を、政府をはじめ県・市町村に積極的に行ってきましたが、事態が深刻さを増す中、改めてご意見・要望をお聞きし、行政に届けていきたいと考えています。

ぜひアンケートにご協力ください。

日本共産党埼玉南部地区委員会 〒333-0842 川口市前川 2-28-10
☎048-267-8411 FAX048-261-3528

- ① 新型コロナウイルス感染から健康を守るうえで、どんな不安や困りごと、ご要望がありますか。

- ② 小・中・高の休校による子どもの居場所や保護者の休業・仕事への影響などで、どんなお困りごと、ご要望がありますか。

- ③ 営業や雇用などにどんな影響がでていますか。お困りごと、ご要望をお聞かせください。

- ④ 政府への対応への意見、日本共産党へのご要望・ご意見がありましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

よろしければ次のことも記入のうえ、上記の番号あてにファクスしていただくか、お近くの党事務所、議員などに連絡いただければお伺いいたします。

ご住所

お名前

電話

日本共産党は12日、昨年10月の消費税増税以降の景気悪化やアベノミクスの失敗に加え、新型コロナによる打撃で直面する重大な経済危機に対処する緊急経済提言を発表しました。

新型コロナの不安解消へ

家計・中小企業に力の集中を!!

緊急に国民生活を守る

- 中小企業への無担保・無利子融資で当面20兆円の枠を確保する。
- 雇用調整助成金は最大10分の10の補助に。
- フリーランス等への所得補償の対象と額の抜本的拡大。
- イベント自粛など政府の要請に伴って収入を奪われた事業者には国の責任で補償する。



家計・中小企業に力を集中する

- 消費税5%への緊急減税を。
- 国保税をはじめ社会保険料の緊急減免、納税の緊急猶予。
- 大企業の内部留保を賃金、中小企業の単価引き上げに活用。

来年度予算の抜本修正で大胆な財政措置を

- 「予備費の枠内」でなく来年度予算の抜本修正を。

休業補償・医療体制の抜本的強化を

感染拡大防止によって国民の命と健康を守ることに最大の力を

直ちに



感染症対策を担う国立感染症研は、人員も予算も貧弱(右)。強化を求めたのに対し加藤厚労相は「充実へ努力したい」と答弁。民間活力も生かし直ちに態勢を拡大すべきです

公立病院 統廃合は見直せ

感染症病床の9割以上が公的病院です。政府が名指しして進める公立・公的病院の統廃合計画は、直ちに見直すべきと強く求めました。

貧弱な日本の感染症対策

	日本	アメリカ
	NIID 国立感染症研究所	CDC アメリカ 疾病対策センター
人員	348名(実人員)	14000名(常勤職員) 10000名(契約職員)
年間 予算	64億9600万円 (2020年度予算案)	120億米ドル (1兆3000億円)